

個人の方が農地を買ったり借りたりする場合の記入例

① まず、申請書の1枚目を記入します。

農地法第3条の規定による許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

高島市農業委員会会長 殿

<譲渡(貸)人>

住所 〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名 〇〇 〇〇

印

<譲受(借)人>

住所 〇〇市××町××番地

氏名 ×× ××

印

下記農地(採草放牧地)の(に)所有権(賃借権)を移転(設定)したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所
譲渡(貸)人	〇〇 〇〇	90	農業	〇〇市〇〇町〇〇番地
譲受(借)人	×× ××	45	会社員	〇〇市××町××番地

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

土地の表示	大字		地番	地目		面積 (㎡)	所有者の氏名 又は名称 現所有者が登記簿と異なる場合は、二段書で下段に当該現所有者を( )で記載	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	(町)	字		登記簿	現況			権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
〇〇市郡	〇〇	〇〇	〇〇	田	田	3,000	〇〇 〇〇		
	〇〇	〇〇	〇〇	田	田	2,500	〇〇 〇〇		
〇〇町			以	下	余	白			

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

売買・贈与	による所有権移転
賃借権	の設定・移転

4 権利設定・移転しようとする契約の時期等の内容

権利設定・移転時期等	10アール当り対価	賃借権等の契約期間	賃借料(年額、その他支払の内容)
平成〇〇年 〇月〇〇日	〇〇〇〇 円	自 平成〇〇年 〇月〇〇日 至 平成〇〇年 〇月〇〇日	〇〇〇〇 円/年 現金支払

② 次に、申請書の3枚目以降を記入します。

※ 地上権（農地の空中又は地下を利用する権利）を設定する場合は、8枚目のⅢに進みます。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

		農地面積 (㎡)			樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑				
所有地	自作地	20,000	20,000	—	—	—	
	貸付地	—	—	—	—	—	
		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
				登記簿	現況		
	非耕作地	—	—	—	—	—	—

		農地面積 (㎡)			樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑				
所有地以外 の土地	借入地	—	—	—	—	—	
	貸付地	—	—	—	—	—	
		所在・地番		地目		面積 (㎡)	状況・理由
				登記簿	現況		
	非耕作地	—	—	—	—	—	—

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草 放牧地
作付(予定)作物	水稻	-	-	-	-	-	-	
権利取得後の 面積(m <sup>2</sup> )	25,500	-	-	-	-	-	-	-

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン		
		確保しているもの	所有 リース	30ps 1台	6条 2台	6条 1台
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有 リース					

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況  
 農作業歴 5年、農業技術修学歴 1年、その他 ( )

② 世帯員等その他常 時雇用している労働 力(人)	現在：2 (農作業経験の状況：20年以上の農作業経験あり(水稻) )
	増員予定：なし (農作業経験の状況： )
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在：0 (農作業経験の状況：)
	増員予定：なし (農作業経験の状況 )

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

①、②の者とも住所地から徒歩で約15分

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとするものが農業生産法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容

<農地法第3条第2項第4号関係>

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名

① ×× ××      ② ×× △△      ③ ×× □□

(2) 年齢

① 45              ② 75              ③ 70

(3) 主たる職業

① 会社員          ② 農業              ③ 農業

(4) 権利取得者との関係

① 本人              ② 父                  ③ 母

(5) その者の農作業への従事状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間					←	←	水 稲	→	→			
その者が農作業に常時従事する期間					↔		①	↔				
					←	←	②	→	→			
					←	←	③	→	→			

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（一般）

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) = 25,500 (㎡)

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = - (㎡)

<農地法第3条第2項第7号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

賃貸借契約を締結する田はこれまでも水田として利用されており、契約締結後も同様に水田として利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。

また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

なお、平成〇〇年〇〇月〇〇日に、地元の農業関係組合長〇〇〇〇と協議した結果、特に支障ないとのことでした。

-----  
以上で申請書の記入は終わりです。

③ 申請書には、農業委員会又は都道府県知事が許可等の判断を行うために必要な書類を添付することになっています。

- ・ 許可を受けようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書（全部事項証明書に限ります。なお発効日以後 90 日以内のもの。但し、登記簿名義人が死亡している場合は、相続登記完了後のもの。）
- ・ 住民票記載事項（申請者などが市内居住者であれば不要）
- ・ 位置図（縮尺が 1/10000 と 1/2500）
- ・ 小作農の同意書（小作地について、小作農以外のものが譲受人などとなる場合）
- ・ 理由書
- ・ 誓約書
- ・ 土地改良区との調整を了したことの証明書（土地改良法に基づく事業が実施されている区域内の場合）
- ・ 地元農業委員の確認書
- ・ その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会又は都道府県知事が判断した書類を求めることがあります。

事前に、まずは農業委員会にご相談ください。